



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本化薬株式会社
コード番号 4272 URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 涌元 厚宏

問合せ先責任者 (役職名) グループ経理本部 経理部長 (氏名) 川村 勉 (TEL) 03-6731-5842

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	131,825	2.3	14,231	△2.3	14,682	△8.2	11,302	6.8
2019年3月期第3四半期	128,901	3.3	14,563	△19.7	15,990	△13.7	10,580	△18.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 9,875百万円(4.4%) 2019年3月期第3四半期 9,459百万円(△54.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	65.33	65.30
2019年3月期第3四半期	61.11	61.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	302,680	218,443	71.9
2019年3月期	293,571	229,043	73.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 217,744百万円 2019年3月期 216,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年3月期	—	15.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,000	1.9	16,500	△17.3	17,000	△21.3	12,800	△13.8	73.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	177,503,570株	2019年3月期	182,503,570株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	5,275,358株	2019年3月期	9,358,749株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	173,012,317株	2019年3月期3Q	173,145,466株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)の世界経済は、米国や欧州では雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したものの、外需の減速により製造業を中心に成長の鈍化が続き、中国では米国との貿易摩擦の影響等により景気の減速傾向が続きました。一方、日本経済は輸出を中心に弱さが長引いているものの、設備投資の緩やかな増加や個人消費の持ち直し等を受けて、景気は緩やかな回復基調にありました。

このような状況の中、当社グループは本年度よりスタートさせた新中期事業計画“*KAYAKU Next Stage*”の重点テーマと中長期重点課題に取り組み、研究開発の強化、重点事業への経営資源の最適配分、海外事業の拡大に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、機能化学品事業、医薬事業、セイフティシステムズ事業が前年同四半期を上回ったことにより1,318億2千5百万円となり、前年同四半期に比べ29億2千4百万円(2.3%)増加しました。

営業利益は、142億3千1百万円となり、前年同四半期に比べ3億3千1百万円(2.3%)減少しました。

経常利益は、為替差損の増加により146億8千2百万円となり、前年同四半期に比べ13億7百万円(8.2%)減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の減少により113億2百万円となり、前年同四半期に比べ7億2千1百万円(6.8%)増加しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

【機能化学品事業】

売上高は532億6千万円となり、前年同四半期に比べ18億9千2百万円(3.7%)増加しました。

機能性材料事業は、半導体市況の減速の影響を受けたものの、5G基地局向けにエポキシ樹脂が好調に推移したことにより、前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、中国市況の減速の影響を受けたものの、産業用インクジェットプリンタ用色素、感熱紙用材料が好調に推移したことにより、前年同四半期を上回りました。

触媒事業は、前年同四半期を上回りました。

ポラテクノグループは、X線分析装置用部材が好調に推移したものの、染料系偏光フィルムが低調に推移したことにより、ポラテクノグループ全体では前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は45億3千7百万円となり、前年同四半期に比べ10億1千1百万円(18.2%)減少しました。

【医薬事業】

売上高は363億2千7百万円となり、前年同四半期に比べ8億3千1百万円(2.3%)増加しました。

国内向け製剤は、消費税増税に伴う薬価改定の影響を受けたものの、ジェネリック医薬品への切り替えが進み、がん関連ジェネリック品の伸長に加え、抗体バイオシミラーの「インフリキシマブBS点滴静注用」、「トラスツマブBS点滴静注用」の伸長が業績に寄与したことにより、前年同四半期を上回りました。

輸出と診断薬は前年同四半期を下回ったものの、国内向け原薬と受託事業は前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は39億4千7百万円となり、前年同四半期に比べ9億9千1百万円(33.5%)増加しました。

【セイフティシステムズ事業】

売上高は361億8千2百万円となり、前年同四半期に比べ7億9千7百万円(2.3%)増加しました。

国内事業は、エアバッグ用インフレータ、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータとも堅調に推移したことにより、前年同四半期を上回りました。

海外事業は、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータが自動車安全部品の搭載率の上昇により前年同四半期を上回ったものの、エアバッグ用インフレータ及びスクイブが中国市況の減速の影響を受けて前年同四半期を下回りました。海外事業全体では前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は49億3千4百万円となり、前年同四半期に比べ4億7千6百万円(8.8%)減少しました。

【その他】

売上高は60億5千5百万円となり、前年同四半期に比べ5億9千6百万円(9.0%)減少しました。

アグロ事業は国内、輸出とも前年同四半期を下回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は11億4千5百万円となり、前年同四半期に比べ1億5千5百万円(15.7%)増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は3,026億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ91億8百万円増加しました。主な増加は現金及び預金52億9千5百万円、受取手形及び売掛金24億2千1百万円、有形固定資産19億4千6百万円、たな卸資産11億5千3百万円であり、主な減少は有価証券36億4百万円であります。

負債は842億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ197億8百万円増加しました。主な増加は社債120億円、短期借入金85億8千1百万円であり、主な減少は長期借入金22億1千6百万円であります。

純資産は2,184億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億円減少しました。主な減少は非支配株主持分123億3百万円、配当金の支払51億9千4百万円であり、主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益113億2百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済は米国や欧州の景気は底堅く推移することが期待されるものの、通商問題の影響や政治情勢を巡る先行き不透明感の高まり等により景気の下振れが懸念されます。中国では各種政策による景気の下支え効果もあり、景気の持ち直しが期待されます。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策効果もあり、引き続き回復することが期待されるものの、世界経済の下振れの影響に留意する必要があります。

このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応できる強固な財務体質を構築するとともに、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

なお、2019年11月7日に公表いたしました2020年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,432	47,727
受取手形及び売掛金	52,917	55,338
電子記録債権	2,000	2,623
有価証券	10,773	7,169
商品及び製品	27,251	32,517
仕掛品	1,719	1,625
原材料及び貯蔵品	20,680	16,662
その他	4,211	4,758
貸倒引当金	△29	△24
流動資産合計	161,958	168,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,800	40,569
機械装置及び運搬具（純額）	25,194	26,406
その他（純額）	22,252	22,216
有形固定資産合計	87,246	89,193
無形固定資産		
のれん	1,000	835
その他	2,492	2,492
無形固定資産合計	3,493	3,327
投資その他の資産		
投資有価証券	35,426	34,288
退職給付に係る資産	2,448	2,484
その他	3,003	5,009
貸倒引当金	△25	△22
投資その他の資産合計	40,852	41,760
固定資産合計	131,592	134,281
繰延資産	21	—
資産合計	293,571	302,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,575	19,077
短期借入金	5,472	14,053
未払金	10,670	10,097
未払法人税等	2,542	604
その他	7,151	7,572
流動負債合計	41,412	51,405
固定負債		
社債	—	12,000
長期借入金	8,778	6,562
退職給付に係る負債	418	425
その他	13,919	13,843
固定負債合計	23,116	32,831
負債合計	64,528	84,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,596	15,715
利益剰余金	182,133	182,642
自己株式	△10,490	△6,141
株主資本合計	204,171	207,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,374	10,732
為替換算調整勘定	627	△104
退職給付に係る調整累計額	△133	△32
その他の包括利益累計額合計	11,869	10,595
非支配株主持分	13,002	698
純資産合計	229,043	218,443
負債純資産合計	293,571	302,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	128,901	131,825
売上原価	81,974	87,160
売上総利益	46,927	44,664
販売費及び一般管理費	32,364	30,433
営業利益	14,563	14,231
営業外収益		
受取利息	138	211
受取配当金	680	711
持分法による投資利益	255	117
為替差益	244	—
その他	682	578
営業外収益合計	2,001	1,618
営業外費用		
支払利息	178	152
為替差損	—	553
その他	396	460
営業外費用合計	575	1,166
経常利益	15,990	14,682
特別利益		
固定資産売却益	30	3
投資有価証券売却益	—	373
特別利益合計	30	376
特別損失		
固定資産処分損	314	398
投資有価証券評価損	269	82
特別損失合計	584	481
税金等調整前四半期純利益	15,436	14,578
法人税、住民税及び事業税	3,705	3,650
法人税等調整額	412	△427
法人税等合計	4,118	3,223
四半期純利益	11,318	11,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	737	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,580	11,302

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	11,318	11,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△550	△641
為替換算調整勘定	△1,564	△942
退職給付に係る調整額	259	105
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△1
その他の包括利益合計	△1,858	△1,479
四半期包括利益	9,459	9,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,692	10,028
非支配株主に係る四半期包括利益	766	△153

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の消却

当社は、2019年5月10日の取締役会決議に基づき、2019年5月20日付で5,000,000株の自己株式の消却をいたしました。この結果、第3四半期連結累計期間において資本剰余金が7百万円、利益剰余金が5,599百万円、自己株式が5,606百万円減少しております。

(2) 自己株式の取得

当社は、2019年11月7日の取締役会決議に基づき、自己株式915,700株の取得を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が1,255百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,141百万円となっております。

(3) 子会社株式の追加取得

当社は、2019年10月18日付で連結子会社である株式会社ポラテクノの株式を追加取得しました。また、株式売渡請求を実施したことにより、2019年11月12日付で完全子会社としました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,874百万円減少しました。なお、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が15,715百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,368	35,495	35,384	122,248	6,652	128,901	—	128,901
セグメント間の内部売上 高又は振替高	138	0	—	138	82	220	△220	—
計	51,507	35,495	35,384	122,387	6,734	129,122	△220	128,901
セグメント利益	5,549	2,956	5,411	13,917	989	14,906	△343	14,563

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△343百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△450百万円、セグメント間取引消去107百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2017年12月26日に行われたレイスペックLtd.との企業結合について、2018年3月期において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。これにより「機能化学品事業」セグメントにおけるのれんが減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,260	36,327	36,182	125,769	6,055	131,825	—	131,825
セグメント間の内部売上 高又は振替高	102	0	—	102	73	175	△175	—
計	53,362	36,327	36,182	125,872	6,129	132,001	△175	131,825
セグメント利益	4,537	3,947	4,934	13,419	1,145	14,565	△333	14,231

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額調整額△333百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△349百万円、セグメント間取引消去16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(公開買付けによる株式の取得等について)

当社は、2019年8月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ポラテクノ（以下「ポラテクノ」）を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」）により取得することを決議し、本公開買付けを実施していましたが、2019年10月10日をもって終了しております。

その後、会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施し、2019年11月12日付でポラテクノを完全子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ポラテクノ

事業の内容：液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材等の製造・販売

(2) 企業結合日

株式公開買付けによる取得 2019年10月18日（みなし取得日 2019年10月1日）

株式売渡請求による取得 2019年11月12日（みなし取得日 2019年10月1日）

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

企業結合前の株券等所有割合 66.45%

株式公開買付け後の株券等所有割合 99.20%

株式売渡請求後の株券等所有割合 100.00%

2. 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（株式売渡請求による取得分を含む）

取得の対価	現金	13,808百万円
取得原価		13,808百万円

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。